

「マイノリティ女性に対する複合差別」を めぐる論点整理

熊 本 理 抄

1 はじめに

人種差別・人種隔離政策（アパルトヘイト政策）が廃止されてから10年後の2001年夏、その南アフリカ共和国において、国連は、「人種主義、人種差別、外国人排斥および関連のある不寛容に反対する世界会議」（以下、「反人種主義・差別撤廃世界会議」と略す）を開催した。1978年および83年にいずれもジュネーブにおいて開催された第1回・第2回の人種差別撤廃世界会議では机上にさえあがらなかったテーマとして、今回の会議で注目されたのが「ジェンダーを含む他の差別と人種差別の複合性」であった。

第2回世界会議以降の20年間で、国際社会は激動した。冷戦終結以降噴出する民族紛争や宗教紛争、経済のグローバル化によって広まりを見せている「南北」格差といった問題が、「貧困の女性化」や「女性に対する暴力」などの形となって、マイノリティ女性たちにとりわけ深刻な犠牲を強いていることを世界の女性たちは訴えてきた。「反人種主義・差別撤廃世界会議」の議題の1つとして、「ジェンダーと人種差別の複合性」が注目された背景には、「女性の権利は人権」をスローガンに国際社会を動かしてきた女性たちの取り組みがあった。

ジェンダーに基づく差別は、人種、エスニック、宗教に基づく差別など、他の形態の差別と同時並行的に起き、さらに強化される可能性があること、さまざまな種類の差別が女性と男性に同じような態様で影響を及ぼすわけでは必ずしもないこと、など差別の複合性についての認識も高まってきた。あらゆる形態の差別におけるジェンダー分析が徹底的に行われなければ、女性に対する人権侵害は正確に把握されることはない。人権侵害が正確に把握されなければ、女性や少女のニーズを満たすた

めの救済措置も提供できない。こうした問題意識から、あらゆる形態の差別撤廃に向けた取り組みにジェンダーの視点を盛り込むこと、人種差別を含むあらゆる形態の差別を撤廃するための取り組みと、ジェンダーに基づく差別に対するそれとが相互に連携をしていくことの必要性が認識されるようになってきた¹。

なお、本稿中で用いる「人種差別」は、人種差別撤廃条約第1条に示される「人種差別」定義に従い、人種、皮膚の色、世系又は民族的若しくは種族的出身に基づくあらゆる区別、排除、制限又は優先のことを指す言葉として用いる。

先住民族や民族的・種族的・宗教的・言語的マイノリティに属する女性たち（以下、「マイノリティ女性」と略す）は、複数の差別、とりわけ、性差別とその他の形態の差別が複合的・流動的・重層的に交差している部分にその身を置いている。自らの属する社会的アイデンティティ（人種、皮膚の色、世系または民族的もしくは種族的出身など）によって被る差別や性に基づく差別など、彼女たちの被る差別は単独に起きているわけではなく、それらを切り離すことも、固定化することも決してできない。

たとえば、東ヨーロッパで暮らすロマ女性は、ロマとして排斥の対象となると同時に、自らの属する家族や共同体内部においては、女性として周縁化される。同様のことは、オーストラリアのアボリジニ女性、インドのダリット女性、英国の難民申請者の女性たちにも言える。こうした女性たちは、人種差別とジェンダーに基づく差別が交差した位置に常に立たされて生きている。

UNIFEM は、依然として、多くの分野において男女格差が見られると発表している。女性の識字率は、男性の 83.7% に比べ、71.4% にしか満たない。9 億 6 千万の非識字成人の 3 分の 2 が女性である。産業・サービス業に従事する女性は、通常、同じセクターの男性に比して、78% の収入しか得られない。意思決定過程における女性の参画が 30% に達したのは、90 年代をみても、わずか 28 カ国のみであった。現在、13 億の人々が貧困の中に生きており、その 70% が女性である。

こうした女性差別と同時に、人種差別という要因が彼女たちの生活に影響を及ぼ

せば、労働市場における不利益、人身売買、人種主義に基づいた女性に対する暴力、など、何重もの重荷がマイノリティ女性たちにのしかかることは想像に難くない。

1995年にブラジルを訪れ、労働市場におけるマイノリティ女性の状況を調査した、国連人権委員会の現代奴隷制に関する特別調査官の Maurice Glegle-Ahanhanzo は、「ブラジルの黒人女性は、最も不健康な条件のもとで、白人男性の3倍働かされているにもかかわらず、彼らの4分の1の賃金しか得ていない」と報告している。女性に対する暴力に関する特別報告者の Radhika Coomaraswamy は、移民排斥政策のもとで、法のもとで保護されない、もしくは周縁化される外国人女性たちが、あらゆる形態の暴力に苦しめられ、権利が侵害されていることを国連人権委員会に報告している。

人種主義に基づいた女性に対する暴力は、ボスニア、コロンビア、東ティモール、スリランカ、コソボ、ブルンジ、ルワンダなどにおける性暴力として顕在化した。また、民族紛争は、大多数の女性難民を生み出し、彼女たちを性暴力にさらしている。民族的もしくは宗教的マイノリティに属する女性たちに対するレイプは、国際裁判所のローマ規程でも、ルワンダ国際刑事法廷でも、ジェンダーと人種差別のつながりとして認識されている²。

しかし、人権に関するあらゆる分野のあらゆるレベルにおける取り組みではこれまで、マイノリティ女性たちの被る複合的差別に関しては、ほとんど関心が払われずにきた。さらに、さまざまな形態の差別を分離固定してきたがゆえに、たとえば、「同じ女性だから」「同じ民族だから」と一括され、彼女たちが抱える一人ひとりに個別的で具体的な経験や課題は無視、もしくは、あとまわしにされてきた。結果、立法・司法・行政といった分野のみならず、教育や NGO など、差別撤廃に向けたあらゆる取り組みにおいても、人権というアプローチからも、ジェンダーというアプローチからも十分な権利保障を受けられず、マイノリティ女性の人権は制限ないし否定されてきた。

ここには、NGO も行政も縦割りの取り組みや救済措置しか行っていないとい

う弊害がある。国連レベルにおいても、女性差別撤廃委員会（CEDAW）と人種差別撤廃委員会（CERD）は、長い間、女性差別問題は CEDAW で、人種差別問題は CERD で、といったように、悪い意味での絶対化・固定化した役割分担によって、その活動や思考を制限してきた。その結果、やはり、女性差別と人種差別が交差・重層したところに身を置くマイノリティ女性の複合差別に十分な関心を払ってこなかった。こうした課題を国連はようやく認識するようになり、CERD と CEDAW 相互の活動・作業を連携させようという方向に向かっている。日本の NGO や行政にも、こうした横断的な連携が求められている。

本稿では、国連、NGO、および研究者が、現在に至るまで、この複合的差別について、どのような概念整理や主張を行ってきたのか、また、当事者であるマイノリティ女性たちが何を問題にしてきたのか、論点を整理しながら紹介していく。

2 「複合差別」(multiple forms of discrimination)／「交差」(intersectionality) という概念

(ア)「ジェンダーと人種差別」専門家会議における論点整理

上述した「反人種主義・差別撤廃世界会議」に向けた準備会議として、各地域別準備会議のほか、「移住労働者、とりわけ女性と子どもに関する人身売買」(タイ)、「人種主義と闘うための、経済的、政治的ならびに法的措置」(チリ)、「マイノリティと民族紛争」(エチオピア)など、さまざまなテーマのもとでの専門家会議も開催された。

その中の一つ、「複合差別」あるいは「ジェンダーと人種差別の交差」についての議論が、2000 年 11 月に、クロアチアのザグレブで開催された専門家会議において行われた（以下、「クロアチア会議」）³。ここでは、これまで対置して考えられてきた、ジェンダーに基づく差別と、人種差別など他の形態の差別の「交差性」について、一定の整理が行われた。それは、女性が被る複数の差別や従属制度がいかなる相互作用をもたらしているか、またそれが、いかなる構造的かつ動的な結果を及

ばしているか、をとらえようとするものであった。

たとえば、人身売買やドメスティック・バイオレンス、強制不妊手術などの問題を考えるとき、ジェンダーに基づく差別が絡むと、「女性の問題」という枠組みで見られてしまい、人種差別が及ぼす影響が見えなくなってしまう問題が考えられる。もしくは、こうした問題が、「ある民族集団内での問題」として無視されてきたことについても考える必要がある。クロアチア会議では、こうした問題に、人種主義、階級、家父長制、経済的不利益、他の差別的構造などの要因を交差させることで、マイノリティ女性が置かれている状況、救済措置の制限を分析しようとした。

会議では、「ジェンダーと人種差別」について、3つの種類に分類して議論された。

一つには、特定のエスニック・グループの女性が「標的とされる差別」である。たとえば、ジェノサイドの手段として行われるレイプや性暴力、「貧しいマイノリティ女性は性的自制心が欠如している」というような、人種やジェンダーに対するステレオタイプ化されたイメージを流布することによる性的虐待の正当化、意図的な妊娠による屈辱、性器切除による生殖能力の略奪、強制不妊や強制的な出産抑制政策などにみられるリプロダクティブ・ライツ/ヘルスの侵害などがあげられている。日本で考えてみれば、1994年の北朝鮮による核開発疑惑、98年のミサイル発射事件、そして2002年の拉致疑惑の際に、朝鮮学校に通う、民族衣装のチマ・チョゴリを来た女子生徒・学生に対する暴行事件が起きていることがあげられよう⁴。

二つ目として、女性は、そのジェンダー役割のために、さらにはある人種や民族に属しているという理由で、「複合的差別」を受ける、というものである。たとえば、マイノリティ女性たちは、女性を主に雇用している事務職にはその民族的出身のために採用されず、同じ民族グループの男性が多く就いている肉体労働職には女性であるという理由で採用されない。日本の状況に即してみれば、被差別部落の母子家庭についての実態調査から、部落の女性たちが生活上の困難さや健康上の問題をより抱えていること、また、部落の実態調査から、未就学の割合が全国に比べて

部落のほうが高く、女性はさらに男性より高いことが明らかになっている。「女性であること」および「被差別部落出身者であること」が「複合的差別」をもたらしているといえよう⁵。

三つ目が、ある政策や慣行、行為が、社会の根底にある人種差別や特定の民族に対する偏見やジェンダーに基づく差別などの不平等な構造と交差して、マイノリティ女性に対して特定の影響を及ぼしてしまう「構造的差別」である。ここでは、司法の運用と行政における排外主義や人種差別・民族差別と性差別とが重なりあって、特定の民族グループに属する女性に対して、不公正な扱い、たとえば、入管施設内での性暴力などが例としてあげられている。日本で言えば、日本人男性と結婚した外国人女性は、夫との関係に依存した在留資格しか持たないため、在留資格を恐れて離婚もできず、夫の暴力や、悪意の遺棄、「ヒモ」夫の搾取に耐えているケース、あるいは、非正規就労者の女性が日本人男性の婚外子を出産した後、男性と連絡が取れない、胎児認知をされない、などの理由により、教育、医療、生活保護などの人権保障の枠外に置かれる、など、外国人に対する差別的な法制度が、さらに日本社会の根底にあるジェンダーに基づく差別と交差して、外国人男性とは違う形で外国人女性に影響を及ぼす、などが考えられる⁶。クロアチア会議ではその他にも、構造調整プログラムが、社会的に周縁化された特定の民族グループの女性に、とりわけ深刻な影響を与えていることなどがあげられている。

これまで、単独なものとして考えられてきた差別問題の捉え方を豊富化させようとしたクロアチア会議の議論には一定の評価をしたいが、そこに家父長制などの要因がどう影響しているのか、などの分析までには至らなかった。

（イ）上野千鶴子による「複合差別論」

次に、「複合差別」という言葉を日本で最初に使用しているものとして、上野千鶴子の概念を手がかりに考えてみたい。上野は、96年に発刊した論文の中で、「複合汚染」を参考にして自身が造語したとする「複合差別」の概念について論じてい

る。

上野は、複合差別を、くたんに複数の差別が蓄積的に重なった状態をさすのではない。複数の差別が、それを成り立たせる複数の文脈の中でねじれたり、葛藤したり、ひとつの差別が他の差別を強化したり、補償したり、という複雑な関係にある。＞と指摘している〔上野 1996：204〕。

また、女性であり「障害者」である安積遊歩のケースや、人種間通婚のデータを上げるとともに、階級・性別・民族・障害の4つの要素からなる12通りの因果関係から複合差別の現れ方を分析している。

たとえば、「性別→障害」の組み合わせでは、女性の「生殖の自由」が障害者の「生きる権利」を侵す、という議論を採用し、「障害→性別」の組み合わせでは、女性健常者が「世話労働」を担うことに抵抗がすくないため、男性障害者と女性健常者のカップルの方が、女性障害者と男性健常者のカップルより多い、ということについて触れている〔同上：221-222〕。

また、「民族→性別」という組み合わせの例として、アリス・ウォーカーが『紫のふるえ』において、黒人社会のなかでの女性差別の実態を暴いたことによって「階級の裏切り者」扱いをされたこと、「性別→民族」という組み合わせでは、同じくウォーカーが『喜びの秘密』において、自国内部の南北問題には敏感でも、国際社会のなかでの南北問題となると先進国女性の限界を露呈したという例をあげている〔同上：222〕。

（ウ）複合差別の概念の整理

上野の「複合差別論」は、国際的な潮流とは異にしており、ジェンダーに基づく差別と人種差別の交差にのみ焦点を当てたものではない。一方、国際的には、ジェンダーに基づく差別とその他の形態の差別、もしくは、人種差別とその他の形態の差別というように、柱立てがジェンダーもしくは人種差別というように明確である。しかし、たとえば、被差別部落出身の障害をもつ男性や被差別部落出身と在日韓国・

朝鮮人の両親をもつ男性たちが抱える「複合的差別」や「複合的アイデンティティ」についてはまだ議論の途にもついていない。これは、「複合差別」という理論や運動が女性運動から生み出されてきたことにも大いに影響を受けているであろう。

上野はまた、階級・性別・民族・障害の他にも重要な変数として、年齢やセクシュアリティを挙げることの可能性についてもふれ、これらのカテゴリーの＜重要度もまた歴史的文脈に応じて変化する＞と説明している〔同上：225-226〕。さらに、複合差別とは、＜たんに複数の差別が蓄積的に重なった状態をさすのではない。複数の差別が、それを成り立たせる複数の文脈の中でねじれたり、葛藤したり、ひとつの差別が他の差別を強化したり、補償したり、という複雑な関係にある。＞と指摘していることは非常に興味深い。こうした差別の複合性を見ていかなければ、＜「すべての被差別者の連帯」を強調する理想主義は、かえってそこにある差別を隠蔽する効果がある。＞と上野は指摘する〔同上：208〕。

複合差別という視点をもって、差別の交差性・複合性をもたらしているものには何の要因があるのか、それがどのような形で、交差・重層しており、また、どういった影響・結果をマイノリティ女性にもたらしているのか。こうした複合差別の原因・現象・結果を解明していく視点を持った理論と運動が進めば、個別的な理論構成や反差別運動のみならず、差別や人権に関する横断的な理論構成と運動が展開できると期待している。

しかし一方で、現状に行われている複合差別の概念議論がマイノリティ女性の実態を捉えきれているか、ということについても課題は多い。詳しくは後述するが、「南」の女性と「北」の女性が自らの被る女性差別をいかに認識し、またその実態はどうか、ということを見ていけば、そうした認識や実態は「北」と「南」の女性たちの間でますます乖離している。そのような現実に鑑みれば、「北」の女性たちだけで、複合差別の概念を展開していても、マイノリティ女性たちの被る複合差別の概念と実態をさらに乖離させていくことになり、実態把握や人権侵害からの救済に向けたアプローチを彼女たちに提供することは困難になるだろう。

上述のクロアチア会議について、本稿では、複合差別撤廃に関する関心や認識が一定程度高まったとして積極的な評価をしたが、藤岡美恵子は、「取り上げられ方や取り上げている 이슈が北の国の女性の視点で、政治経済的分析の視点や歴史認識、南北問題をめぐる議論が反映されていない」と指摘している⁷。こうした視点を持って、クロアチア会議報告を再検討し、国際的にどのような議論や取り組みを今後展開していくか、さらなる議論が必要である。

次項では、複合差別をめぐって、概念と実態にどのような乖離が見られてきているのか、考えてみたい。

3 「複合差別」概念とマイノリティ女性の実態

(ア) 人種差別撤廃に向けた取り組みとジェンダーとの関係性

女性差別撤廃に向けた国連レベルでの取り組みにおいて、複合差別の重要性が認識されるようになった潮流に比べるとずいぶん遅れて、ようやく、2000年に入り、人種差別撤廃に向けた国連レベルでの取り組みにおいても、「ブラックホール」の部分だった人種差別とジェンダーとの関係性について、その重要性が認識されるようになった。

2000年3月、その第56会期において、国連・人種差別撤廃委員会（以下、委員会）は、「人種差別のジェンダーに関連する側面に関する一般的な性格を有する勧告25」⁸を採択した。そこでは、「人種差別は女性と男性に等しく、あるいは同じように影響するわけでは必ずしもないこと、人種差別が女性にのみ、あるいは主として女性に影響する状況があること」、「ジェンダーに関連した障壁の故に人種差別に対する救済措置や苦情処理手続を利用できないことによって、一層の障害に遭遇する可能性があること」が認められている。こうした認識のもと、委員会は、ジェンダーに関連する人種差別の側面を十分に考慮に入れるための方法論の一部として、特に、次の4点に考慮して、ジェンダーと人種差別の関連に関する分析をその作業方法の中に含めるとしている。

- a 人種差別の形態及び発現の態様
- b 人種差別が発生する諸状況
- c 人種差別の諸結果、及び
- d 人種差別の救済措置及び苦情処理手続きの利用可能性

さらに、委員会は、人種差別撤廃条約の締結国に対し、締結国が定期的に委員会に提出する政府報告書に、マイノリティ女性が経験している困難な諸問題について、質・量共にできる限り記述するよう要請している。

こうした潮流を受けて開催された「反人種主義・差別撤廃世界会議」においても、その準備段階では、「複合差別」問題は会議の議論の主要な柱との呼び声が高かった。しかし、実際に開催された政府間会議においては、「誰を複合差別の犠牲者とするか」、「何をもって複合差別とするか」といった「リスト」づくりに議論は終始し、複合差別を生み出し、温存している制度や慣習（家父長制、宗教的不寛容、人身売買、カースト制度、人種差別的・性差別的な法制度や文化、同性愛者嫌悪、植民地主義、奴隷制度や奴隷貿易、南北間の経済格差、グローバリゼーション、武力紛争、当事者の女性が廃絶を求めている伝統的・日常的慣習など）の分析までには議論がいたらなかった。

世界会議に集まった女性 NGO もまた、世界会議の公式文書となる宣言や行動計画に、「ジェンダーの視点」といった文言を盛り込むことの重要性のみを強調し、そのために東奔西走した。その結果、複合差別を生み出し支える根本問題やそのために引き起こされている現状については、NGO 間においてもほとんど議論も分析もされず、「複合差別」や「ジェンダーの視点」などの言葉ばかりが頭上を飛び交うこととなった。しかも、ジェンダーを「女の問題」とする働きかけが NGO の中で目立ち、ジェンダーの視点を含まない人種差別撤廃に向けたアプローチと、「南」の女性たちが指摘した人種差別の視点を含まないジェンダー差別撤廃に向けたアプローチ、というように、双方の片面的アプローチからの議論になってしまった。最終的に、ジェンダーと人種差別の「交差性」が議論されることはなく、それどころ

か、「北」の女性と「南」の女性の溝は深まり、「男」と「女」の協働、「北」の女性と「南」の女性の協働と呼ぶにはほど遠い結果となってしまった⁹。

この会議では、マイノリティ女性たち、特にアジアの女性たちは、自分たちが抱える複合差別の問題として、武力紛争、カースト差別、種族的・民族的・宗教的マイノリティ、グローバル化、先住民族、移住者、難民・難民申請者、国内避難民、人身売買をあげたが、こうした課題の背景にある諸要素の「交差性」や「複合性」についても、政府間においても NGO 間においても十分に議論されることはなかった¹⁰。

(イ)「北」の女性への「南」の女性からの痛烈な批判

では、複合差別の概念を生み出してきた女性運動の流れを見てみたい。

1967年に女性差別撤廃宣言が採択され、72年には、国連・女性の地位委員会が設立25周年を迎えた。「平等・開発・平和」をテーマに、国連総会が「国際女性年」と宣言した75年には、メキシコで第1回世界女性会議が開催された。翌年の76年から85年までを、「国連女性の10年」とし、女性の地位と権利を検討して、あらゆるレベルの意思決定に女性を参加させようとする世界的な取り組みが進められた。この間、79年には、女性差別撤廃条約が国連総会で採択され、81年に発効。「国連女性の10年」の最終年である85年には、ナイロビで第3回世界女性会議が開催され、「女性の地位向上のためのナイロビ将来戦略」が採択された。こうして、女性と男性の平等の達成に向けて、国際機関をはじめ、あらゆるレベルにおいて、女性の地位と役割によりいっそう大きな注意を払い、社会のすべての領域において「ジェンダーの視点」を確実に主流に置くよう、国際社会の場で確認をしあってきた。女性の権利保護・促進に向けた取り組みは、国際的に大きな進展を見せた。

しかし、この間、女性の権利進展に向けた国際的な取り組みに呼応して、「北」の女性への「南」の女性からの痛烈な批判が繰り返された。メキシコ会議では、＜資本主義経済システムによる「南」の人民の搾取・抑圧の問題を、世界の女たちが

抱える問題として共有しようとするボリビアのドミティーラ・バリオスと、彼女を「男に操られている」として非難するベティ・フリーダンの対立¹¹があり、10年後のナイロビ会議では、「北」の女性たちに対し、パレスチナ女性が「同じ女」として共有できない、と批判した。

さらに、10年が過ぎた1995年に、中国・北京で開催された世界女性会議には、世界各地から数万人とも言われる女性たちが集まり、「エンパワメント・パートナーシップ・コミットメント」をテーマに熱い議論が交され、貧困、教育、政治参加、女性に対する暴力など、12項目にわたる「北京行動綱領」が採択された。

複合差別に関しても、行動綱領には以下のような文言が具体的に盛り込まれた¹²。

多くの女性は、自らのジェンダー（性）に加え、さまざまに異なる要因によって、特別な障害に直面している。しばしば、これらの多様な要因はそのような女性を孤立させたり疎外したりする。彼らは、なかならず人権を拒否され、教育及び職業訓練、雇用、住宅及び経済的自立へのアクセスを欠き、又は拒否され、また、意思決定過程から締め出されている。このような女性たちは、自らの地域社会に対して主流の一員として寄与する機会を拒まれることが多い（パラグラフ 31）。

行動綱領は、女性が人種、年齢、言語、民族、文化、宗教又は障害といった要因のために、先住民女性であるがために、又はその他の事情のために、完全な平等及び地位向上を阻む障害に直面していることを認識する。多くの女性が、特にひとり親などのような家庭状況、また、農村地域、孤立した地域もしくは貧困地域における生活状態を含む自らの社会経済的地位に関連した特別の障害に遭遇している。難民女性、国内避難民女性を含むその他の避難民女性、並びに移民女性及び移住労働者を含む移住女性に対しては、更なる障害が加わる。多くの女性はまた、環境災害、重病及び感染性疾患、並びに女性に対するさまざまな形の暴力によって特別に影響を被っている（パラグラフ 46）。

こうして、女性の権利向上に向けて、大きな前進を示したかに見えた北京行動綱領だが、これを痛烈に批判したのは、先住民族女性たちだった。フィリピンの先住民族女性ピクトリア・コルパス¹³、および、北京女性会議に集まった先住民族女性たち¹⁴は、北京女性会議に対する次のような辛辣な批判を行った。

- 「男女平等という前提」は単に先進工業国の今の権力構造を長続きさせるのに役立つだけで、人種主義・経済格差・環境差別などがあることを認めないし、それらに対し異議申立てもしていない。
- いわゆる「第一世界」が享受する平等賃金と平等地位は、持続不可能であるばかりかそれ以外の地域における女性、先住民族、国民の人権侵害状態を悪化させている開発モデルを温存することによって可能となっている。
- 「支配的文化」に属する女性のみが自分の取り分の権力と富を手に入れたら「男女平等」の目標が達成されると決めてかかっている。
- 先住民族女性の文化・社会と貧窮化したその他の貧困にあえいでいる国々を犠牲として得た「支配的文化」による「男女平等」を求める闘いは、先住民族女性たちの真の解放を妨げる性質もっている。
- 真の男女平等は反人種主義・反植民地・反帝国主義の枠組みの中でのみ獲得できる。
- 綱領案が提案する「戦略的目的」および行動は、国家、人種、階級、ジェンダー間の差別問題と同時に取り組まない限り、空虚かつ無意味である。

先住民族女性は、ジェンダー差別、ジェンダーの平等ばかりを過度に強調する「北」の女性たちによって閑却されてしまった<先住民族女性が直面する問題の政治性>について訴えた。

しかし、こうした先住民族女性たちの声は、北京会議から5年後の2000年に米国で開催された、国連特別総会「女性2000年：21世紀に向けた男女平等、発展、平和」、いわゆる、「北京+5」を経てもなお、「北」の女性たちに届くことはなかった。実際は、北京会議から大きく後退したため、「北京-5」と揶揄されたこの会議

で採択された成果文書¹⁵では、複合差別に関する項目や記述は全体として増えた。しかし、「国際先住民族女性フォーラム宣言」¹⁶の中で、先住民族女性は、次のように述べている。

北京会議から5年たちましたが、先住民族女性は引き続き、極度の厳しい貧困の中で生きています。そして、健康、教育、社会的・経済的・文化的条件において後退局面に立たされています。これは人種差別、植民地主義、新植民地主義、貿易と金融自由化をすすめるマクロ経済政策、民営化、規制緩和、ならびに住む土地からの強制移住といったことが要因となっています。

こうした「南」の女性たちからの問題提起を「北」の女性が自らの問題として受け止めて、解決に向けて模索していかない限り、女性の権利は前進しないどころか、ますます「南」の女性たちを抑圧し続けることになる。まず、そのことに「北」の女性たちが気づくべきである。女性差別に対する闘いを進める女性自身が、また抑圧する側に身を置くものとして告発を受けているのである。経済の「南北問題」が、その構造の中で権力を持つものによって不問にふされたままで、女性 NGO 間の「南北」格差がますます広がりとつある。「北」の女性としてこうした告発を受けている日本のフェミニズムが、このことを自らの課題としてどう受け止めて、世界の女性たちとの連帯を模索していくのが、今後の大きな課題である。

4 日本のマイノリティ女性の状況

(ア) マイノリティ女性たちは何を問題にしてきたか

では、複合的差別を現実には被っている日本のマイノリティ女性たちは、複合差別の視点から何を問題にしてきたのだろうか。

鈴木裕子や湯浅孝子らによる部落女性史の掘り起しが行われており、1922年に全国水平社が設立されるにあたって、一部の経済的に恵まれた教育を受けた女性たちによる個人的取り組みではあったが、部落女性たちが、現在にも通じる示唆に飛

んだ問題提起をしていたことが分かっている。

坂本一枝、岡部よし子、松下實子、正田嘉枝、高橋くら子、糸若柳子、竹内政子、中西千代子など、当時、水平社に結集した部落女性たちは、当時の欧米の婦人選挙権に関心を寄せ、米国における移民に対する人種的差別や資本主義制度の欠陥を分析する。女性に対する暴力や差別、男女間の不平等の原因を追究し、男性に反省を促すとともに、＜社会のしくみ＞やく悪い現在の社会の眼に見えぬからくりを根本から打ち壊しそして今度はより善く組織するために働く＞ことが大切だと訴える。＜人間礼讃、人類愛の運動＞をしている部落解放運動の中における部落の男性からの女性差別や、男性中心の教育や法制度の問題点を指摘すると同時に、そうした境遇に順応してゐた＞女性の自覚と団結、そして、＜男女間における水平運動＞を呼びかける。

彼女たちは、自らの被る部落差別や女性差別の問題を常に社会と世界の関係性のもとに論じ、家制度などの社会の仕組みを指弾するとともに、組織のあり方や女性の主体形成に論及するような、鋭い視点を持ち得ている〔鈴木 1987、湯浅 1993：83-84〕。彼女たちの＜思想・情念＞を掘り起こしていくとともに、部落解放運動史において、それらを見えなくしてきた男性中心の運動と組織におけるジェンダーの仕組みと意識の改革が今後必要である。

鄭暎恵など、在日コリアンの女性たちもまた、在日コリアンのコミュニティ内における女性差別をすどく告発している。しかし鄭は同時に、＜「日本人」がもつ特権構造そのものを正面から打破しようとする動き＞が見られない「日本人」フェミニズムをも厳しく指摘している〔鄭 1997：96〕。

鄭は、＜自分が受ける性差別と闘いながら、自分のコミュニティ／国家が「他者」を抑圧している構造を解体すること。ひとりひとりが、それぞれの＜位置＞において、解放される／する主体になること＞によって、はじめて＜女同士の連帯＞がなりうるのであり〔同上：108〕、＜女同士の中にもある権力関係、階級、支配―被支配関係をどう克服していくのか、その視点を明確にもてないフェミニズムは、「他

者」を抑圧し続けていくだろう。もしくは、より周縁化された女たちによって、フェミニズムは絶えず脱構築されなければいけないだろう。＞[同上：111] と、性差別と闘っているフェミニズム自身がマイノリティを抑圧しているとして、その「フェミニズム」そのものにも異議申し立てを行っている。

鄭は、日本のフェミニズムを「マイノリティ・フェミニズム」の視点から、次のように告発している。

平等という概念の欺瞞性と自分たちの特権性・差別性に鈍感なゆえ、性差別（のみ）を批判し、アイデンティティを追及するマジョリティ女性のフェミニズムを超越しているため、マジョリティからはフェミニズムとは見なされにくい。 一略一 日本のフェミニズムはマイノリティの視点を周縁化していると批判されてきた。1990年代に入りマイノリティ・フェミニズムが主題化されるに至ったものの、結局マジョリティが誰かを他者化し、自らを普遍化するものでしかないとの批判が再三なされている¹⁷。

マイノリティ女性からの問題提起は今に始まったことではなく、複合差別という視点も新しい視点ではない。

国際的に見ればさらに遡り、1830年代以降、マリア・スチュアートやソジャーナー・トルースら「黒人」女性たちが、「黒人」の奴隷制廃止運動と女性の問題の2つの問題を提起し、「黒人」女性たちがおかれた現実を訴えていた。彼女たちは、奴隷制廃止を訴える「黒人」社会の中での女性差別や、女性参政権運動を進めるフェミニズムの中での「黒人」差別を問題にした[鄭1997：97-111]。

ここで大切なのは、マイノリティ女性が被る複合差別の視点や彼女たちの問題提起を埋没させてきた、女性たちの中にある、マイノリティに対する差別や、マイノリティ男性の中にある女性差別が、いかに「犯罪的」であるかを、自身に問うことではないだろうか。

(イ) 日本のマイノリティ女性の状況

筆者もかかわっている、「反差別国際運動日本委員会 (IMADR-JC)」という NGO では、「マイノリティ女性に対する複合差別プロジェクト」を実施している。

プロジェクトの一環として、1999 年末から 2000 年末にかけて開催した「マイノリティ女性に対する複合差別研究会」で訴えられた日本のマイノリティ女性たちが被る複合差別の実態から、以下のような共通点が確認された。

- マイノリティ女性がその受ける女性差別を内面化し、女性としてのアイデンティティを認識しにくい、また主張しにくいといった複雑な状況があること
- 日本のマジョリティ社会の中においては、マイノリティ女性が「個人」として生きがたい状況があること、彼女たちが被る、マイノリティの中での女性差別と、日本社会からの民族差別や部落差別、さらに／もしくは、女性差別という幾重にも重なった差別構造の背景には、日本社会に根強く存在する家父長主義・排外主義・同化主義があり、そのことが弊害となってマイノリティ女性をより強く縛っていること
- 日本社会の差別構造ゆえに、おおいかぶさる厳しい差別から身を守るための互助組織・互助機能として家族や共同体があり、その共同体や家族が女性に抑圧的に働いてきたこと

このように、マイノリティ女性の個人としての自立、複合差別の認識、アイデンティティの自覚を阻んでいる背景には、日本社会に存在する家父長主義・排外主義・同化主義があることが指摘され、複合差別を認識し、なくしていくためには、社会の根底にあるこうした差別構造の仕組みや意識の根絶が不可欠であることが理解できる。

朴和美は、「在日の中にも女性差別があるではないか」と在日コミュニティ内における性差別を外部から批判するだけでは不十分で、なぜ在日が性差別的な家族や共同体を批判できずにいたのか、なぜ性差別的な朝鮮文化・伝統・慣習を無批判に踏襲せざるをえなかったのか、それは、在日をそこに追いやっていく日本社会の差

別構造という力学が働いているからではないか、ということを認識することが必要だと指摘している¹⁸。

また、アイヌ民族の女性に対する暴力についての聞き取りをした長谷川由希も、「日本社会の構造の中で、雇用差別を受けたり、社会的な承認を奪われたりして、アイヌ民族としての存在を否定されたアイヌ民族男性の怒りが、自己破壊的な行動や家庭内での暴力といったかたちで表面化していた」と述べている¹⁹。

アイヌ民族や沖縄社会における家父長制については、その共同体の中で内面化し、維持されてきた家父長制と、大和による侵略や植民地支配の結果持ち込まれた家父長制という二重の家父長制がアイヌ民族女性や沖縄女性に及ぼした影響について、今後さらに研究をしていく必要性が指摘された。これは、先住民族コミュニティにおける植民地支配と複合差別の関係性を見ていくうえで、重要な指摘であろう²⁰。

クロアチア会議報告書でも、共同体内の家父長制については、以下のように記述されている。

マジョリティの文化に人種主義の要素があると、女性移住者が共同体内のジェンダー差別に立ち向かうのはもっと難しい。移住者の共同体は多くの場合、女性を抑圧して共同体の伝統的な役割を維持し、人種主義に対して共同体を「結束させる」家父長的規範を守ろうとするからだ。さらに、人種主義が存在するゆえに共同体としてのアイデンティティ確立と連帯がいっそう必要になるかもしれない。また、共同体内で虐待されているか、その文化に特有の形態で権利を侵害されている特定の人種グループの女性は、共同体から排除されることを恐れて、あるいは人種主義の支持者と見られたくないために、沈黙しつづけるかもしれない。

上野は、被差別者の社会的集団の中で性差別を問題化することがなぜ困難をとまなうのか、その理由として、以下のような指摘をしている〔上野 1996：208〕。

- 集団内の相対的強者の立場から「さまざまな差別」のあいだに政治的な優先順位がつけられ、「より深刻な差別」の前に「とるに足りない差別」が沈黙

を強いられる。

- 社会的弱者が抵抗運動をおこなっているときに、集団内の差別を言い立てることは、運動の力を分裂させ足並みを乱す「分派主義」「利敵行為」とみなされる。
- 最優先課題が設定された以上、運動内の担い手たちにその目標達成のための自己犠牲と献身が要求される。

沖縄の女性が、沖縄で女性たちを苦しめ続けている沖縄男性による女性差別や、米軍による暴行について声をあげたとき、「基地問題を女性問題に矮小化するな」という声が沖縄男性からあがったと聞いたことがある。また、部落の女性たちが、部落内の女性差別について問題提起したときに、「部落全体の解放が優先されるべきで個々の問題を持ち込むな」と、部落男性から批判されたとも聞いたことがある。

日本のフェミニストたちに、マイノリティ女性の現状について訴え、日本のフェミニストはマイノリティ女性に対する視点をもっと持つべきだと訴えると、「私にはできないから、あなたたちのところでやってよ」ということを、筆者自身言われたことがある。

自らが受ける差別には敏感であっても、他の差別、あるいは自らの内に内面化している差別に関しては、無知であり、無関心であり、「それはあなたたちの問題」とタブー視をしてきたのではないか。

たとえば、部落男性は、自らが受ける部落差別には敏感であり、抵抗運動を続けてきたが、部落解放を標榜するコミュニティ内部、あるいは、一人の個人の内に内包している女性差別を含む他の差別に関しては、抑圧者であることに対して、自分の「位置」や差別性を問うことも、気づくこともなかったのではないか。あるいは気づいても、「それは女の問題」だと責任転嫁してきたのではないか。

齋藤直子は、部落内における女性差別の問題を<「共闘」の対象として、微妙な「ずらし」>を行うのではなく、<「自己」の内なる異質>を見つめていくこと>が重要だと部落解放運動に提起している〔齋藤 2000：93〕。

これは、日本に限ったことではない。ジョアンナ・リドルと、ラーマ・ジョーシは、インドのジェンダーとカーストと階級の諸関係について、＜カーストと階級とジェンダーの諸関係に内包される不正を犠牲にして、解放の闘いの名のもとに民族を糾合し＞[リドル&ジョーシ 1986=1996: 68]、＜家庭の領域での男女平等の原則を実施に移そうとすると、多くの民族主義者の男性は、民族的従属には抵抗するけれど、その一方で女性に対する優位性は手放したくないということを認めざるを得なかった＞[同上: 75] と指摘する。結果、＜ジェンダー格差はカースト格差を補強し、ジェンダーのイデオロギーは父権制を正当化したのみでなく、カースト制度をも正当化したのである＞[同上: 135] と。上野の「複合差別論」の指摘と共通する。

(ウ) コミュニティ内部の差別を乗り越える

社会からの差別・排外主義・同化主義・家父長主義があるからといって、あるいは、被差別の立場にあるからといって、そのコミュニティ内部にある女性差別が正当化されることでは決してない。マイノリティ内部でのジェンダー・バイアスを乗り越えること。権力構造に組み込まれないために、「世間」が内包している「差別の論理」を被差別者側が受け入れないために、社会が作る「差別の論理」に抗していくために、まず、マイノリティ内部のあらゆる関係性をジェンダーの視点から分析していくことが必要である。

社会に対して、抵抗運動を進めているマイノリティの運動の内部においても、前線に立って運動を主導していく男性と、運動家の男性を支える女性という性別分業、あるいは、活動の方針を決めるのは役員に就いている男性だが、保育、教育、生活、福祉、介護といった分野においては、「世話をする」役割として、実際に運動を担うよう求められる女性部、といったような、運動内にある性別役割分担の意識や、「母性イデオロギー」を求める家族、共同体、運動の内に潜むジェンダーや権力構造も克服していくべきである。

被差別部落においても、部落差別や社会との関係の中で、実は家族というものの持つ意味やそれが及ぼす影響などについての分析があまり行われてこなかった。どこかに家父長制的な家の論理に根っこを持つような家族観に引きずられている面があって、そこに家族や共同体の温もりを感じている面が多々ある。

女性運動は、「個人的なことは政治的なこと」といったスローガンを掲げ、数々の問題提起を個人と社会に打ち出してきた。たとえば、彼女たちは、性別役割分担意識や家父長制的権力構造、ジェンダー意識を内包し、女性としての個人のアイデンティティを無視してきた「家族」のシステムや幻想を打破し、個人の自立と社会変革を呼びかけてきた。

部落においても、個人の自立と家族の結び合い方を両立させるような透徹した整理ができないと、家の論理に基づく家族観は、超克できない。今後、家の論理や家父長的規範を乗り越えた、新しい「共同体」や「家族」づくりが部落解放運動に求められる。

5 複合差別問題が提起するもの

(ア)「マイノリティ女性」とは誰をさすかー実態調査の必要性と困難性

では、これまでに述べてきた「マイノリティ女性」とはいったい誰を指すのか。

それぞれのマイノリティ・グループの中でも階層分化があり、かならずしも「マイノリティ女性」と、ひとくくりにできないこと、それぞれの抱える課題の多様性をも認識しなければならないことが、上述した「複合差別研究会」でも共有された。

しかしこのことは一方で、複合差別の正確で全体的な実態把握が困難な作業であることを意味しており、そこに複合差別の特徴がある。これまで紹介してきたマイノリティ女性の声も、1人ひとりの女性の証言であって、その証言が必ずしも彼女の属するマイノリティ・グループの状態を包括しているわけではない。マイノリティ女性の実態は、部分的にあるいは実感的にしか分かっていないのが現状である。また、実際、マイノリティ・グループごとに同量、同質の調査が行われておらず、マ

イノリティ・グループによって、実態の把握にかなりばらつきがある。それと同時に、マイノリティ・グループによって取り組むべき重要課題が違い、取り組みの方法と進度もまったく違う。これが複合差別の調査設計の作成と実施を難しくさせていることも、「複合差別研究会」で共有された課題である。

クロアチア会議では、“Women of color”²¹「エスニック女性」「マイノリティ女性」「特定の人種グループに属する女性」「周縁化された女性」といった呼称を用いているが、女性が属する集団が違えば、抱える問題もさまざまに違うため、その「違い」に対処しなければ、すべての女性に対する人権の保護が曖昧になるか否定されかねないという認識が高まりつつあることを指摘している。

井上輝子は、くたしかに“女性”カテゴリーを無反省に使用することには問題がある。だが、少なくとも現在までのところ、どの民族であれ、どの階級であれ、女性と男性では社会的位置づけも経験も異なっていることは事実である。民族、階級、年齢、性的指向、身体的能力などの違いを無視するのではなく、むしろ“女性”カテゴリーを手がかりとして、女性間の差異と共通性とをともに検証していくことが必要であろう。＞と、「女性」カテゴリーを手がかりに実態を把握することを提起している²²。

一方、被差別部落においては、実態調査がすでに実施されており、大阪府における被差別部落の実態調査の一連の過程にかかわってきた奥田均は、「部落」をベースに、二次属性を女性とすることを提案している。まず、部落の中での男女差別から検証をし、そこから見えてきたものでマイノリティ女性全体から言えること、あるいは、部落だから言えること、を議論しながら、共通項目を作成していく、という作業を提案している。

伊藤セツは、「マイノリティ・ジェンダー統計は可能か」という問題提起の中で、マイノリティとジェンダーを結んだ統計の日本における可能性として、示唆に富んだ提案を行っている²³。

まず、たとえば、「部落差別の上に家庭・組織の中でも女性は女性差別の被害者

となる」といった部落の女性が抱える「ジェンダー課題・関心事」を設定し、その「基礎にある原因」（生活の厳しさ、部落差別被害者の男性の不満が弱い立場の女性に向けられる、部落解放運動の中でも女性差別がある、など）と、「結果・影響」（より貧困な人や障害をもつ人などさらに弱い立場の人に抑圧を向ける、家庭の中でも運動の中でも女性差別の声をあげられないままできた、解放運動の中で若い人や女性が育ちにくい、など）の関係性をさぐり、「必要とされる統計」（部落出身者の生活の厳しさを測定する統計・生活水準／貧困統計、同上の教育機会・訓練機会・職業分離に関する統計、同上の運動への女性の参画を計る統計、など）を明確にする。

こうした問題が明確になったあとで、上記に関する、政府・自治体・民間による統計・調査の存在を調べたり、政府や自治体に必要な統計を用意させたり、自前の統計調査・社会調査をする、ことを提案している。

ここで伊藤は、どういう統計が必要とされるか、どういう項目を何のために立てるかを明確にしたうえで、統計調査やインタビュー調査を行っていくことが必要だとしている。

しかし、この場合の困難さとして、政府や自治体によるマイノリティに関する統計が、マイノリティの権利向上のチャンスか危険な悪用か、という問題をはらんでいること、マイノリティ自身が必ずしも分離した統計をとることを望まないこと、そもそも全体的に統計がないこと、その中でジェンダー統計と言う場合の「課題・関心事」の組み立て方が難しいこと、などをあげている。

いずれにしても、北京行動綱領の12の項目（貧困、教育、健康、暴力、経済、政策決定など）に沿って、データに基づく実態と提言をまとめたアフリカ系アメリカ人女性の NGO の場合²⁴や、香港の外国籍家内労働者が抱えている実態に関するデータを発表した NGO の場合²⁵のように、自分たちの問題意識や経験、現実を説得力ある提言に結び付け、それを形にしていくためにも、複合差別の視点に立ち、当事者の協力を得た、マイノリティとジェンダーを結んだ実態調査とデータ収集・

分析の実施が、今後不可欠である。

国連・人種差別撤廃委員会が採択した上述の勧告でも述べられているように、複合差別の形態、発現の態様、発生の状況、背景の正しい認識がなければ、一面的アプローチによって、複合差別が見落とされたり、取り上げられなかったり、もしくは、不適當かつ効果をもたらさない可能性があったり、強化することさえある。現実が認識できなければ、監視・防止・軽減・救済・撤廃のための包括的な措置をとることもできない。今後さらに複合差別に関する仮説理論についての議論を進めていくことと、関係者の協力を得て、具体的な調査から理論を裏付ける事実を把握していくことが必要である。

(イ)「差別」「被差別」の関係性のとらえなおし

複合差別の視点は、差別の関係性のとらえなおしも提起している。

福岡ともみは、複合差別という視点では、＜「差別する側—加害者の側」にある問題をばやかし、あいまいにしかねないのではないかと＞〔福岡 2002：6〕と批判する。当事者運動とは、当事者が受けた差別や抑圧に耳を傾け、その「足を踏まれた」痛みと声を持って、加害者を糾弾していくことであり、差別の複合性という問題提起では、この＜スタンスが揺らぐ＞のではないかと問題提起をする〔同上：8〕。

しかし、筆者が複合差別という視点から問題提起をしていることは、被差別者の声や痛みを無視したり、加害者を糾弾しないということではもちろんない。むしろ、被差別者が意識化し、「足を踏まれたものの痛みは足を踏まれたものにしか分らない」と告発をする段階のみにとどまるのではなく、他者の経験へ思いを馳せ、共感をし、また、自らが誰かの足を踏んでいることにも気づき、人間としての誇りにまで高めていくことが大切なのではないか、ということである。

これまではよく、部落女性が「被差別部落出身者として」「女性として」、「二重差別」を被っている、あるいは、階級差別などをあわせて、「三重差別」を被っているというとらえ方がされてきた。しかし、このとらえ方では、被差別の側が同心

円の入れ子に陥っていつてしまい、被差別者をそこに陥らせている社会とのかかわりが見えなくなってしまう恐れがある。

たとえば、同対審答申が明言した「いわゆる同和問題とは、・・・もっとも深刻にして重大な社会問題である」との論理を使って、「部落差別の方がもっと深刻だ」と部落の女性が他のマイノリティ女性に告発すれば、「部落差別は受けていても日本人としての特権は持っているではないか」と外国籍の女性から声があがるように、被差別者同士が差別の悲惨さ比べをすることで、分断・対立を自らのうちに持ち込んでしまうことがある。あるいは、部落女性が、自らが被差別の立場にいることから、「世間並み」になることを希求することによって、学歴や経済的格差などで人を判断する社会の価値観を内面化するようになり、部落女性の中においても、学歴や経済的格差などを理由に、分断・対立がもたらされることがある。

「被差別者の中にも差別があるではないか」——差別問題に関しては外部にいて、自分はそこに無関係だと思っている者が、被差別の側にいる者に対してこうした投げかけをすることで、問題提起をしたつもりになり、被差別の側に問題を転化してしまう場合がある。こうした落とし穴を被差別者自身が抜け出さなければならない。さもなくば、社会の一人ひとりが、自分の位置は問わずに、他者に対して常に、「差別」「被差別」／「加害」「被害」という二分化の構造を作り、そこに被差別者自身を陥らせ、部落の男性と部落の女性が向き合わされてしまう、部落の女性と在日コリアンの女性が向き合わされてしまうという構造に陥っていく危険性がある。誰が何のために、どういった歴史的・社会的文脈の中でこうした構造を作り、被差別者を陥らせているのかを見ていくと同時に、その背景や構造、そこにはたとえば、排外思想、優生思想、家思想、家父長制、宗教、穢れ意識、経済格差などがあることを見ていかなければ、差別に抗しているはずの被差別者の側がいつの間にか権力に取り込まれてしまうという差別構造のわながある。

複合差別の視点を持つことにより、被差別者同士を分断・対立させてしまう社会、また、「より強い者がより弱い者を抑圧する」という権力構造に被差別者を追い込

み、「被差別の中の差別」と問題をすりかえる社会をも問うことができるのではないだろうか。自己・他者の置かれている歴史的・社会的・経済的・文化的状況に思いを馳せながら、他者の被る複合的差別への認識と共感、加害や加害者をとりまく様々な権力や要因、またこうした差別構造を維持することで成り立っている社会と自己を見つめること。複合差別に取り組むことによって見えてくる横断的な反差別国際連帯の取り組みの必要性をこれからも追求していくことが必要だ。

女性運動は、「ジェンダー」という問題提起によって、被害者としての位置だけではなく、加害者としての位置を自らに問い、ジェンダーが存在する社会の仕組みや権力構造そのものをも打破しようとしている。こうした取り組みの中で複合差別という視点が生み出されてきた。

また、女性運動が提起したジェンダーの視点から私たちが学ぶべきは、女性が男性の基準に合わせて「男性並み」になることでも、形の上だけで男女が平等になることでもなく、ジェンダーを生み出している社会全体の仕組みを変えるということである。格差は正だけにとどまるのではなく、差別は不当なのだということ、その不当な差別をなくすこと、あらゆる差別を生み出し、支えている社会の仕組みを変えていくこと、こうした視点と取り組みが重要なのだということを、複合差別の視点から学び共有することができる。

さまざまな差別は単独で存在しているのではなく、重層的・複合的に絡み合っている。そのことに気づこうとする複合差別の視点から見ると、あらゆる差別を生み出す「支配する―支配される」という権力構造を残しつつづけたままで、他の差別とは無関係に一つの差別だけが解消されるということはありません。足を踏まれた者が踏まれた足の痛みを訴えていくためにも、自らが誰かの足を踏んでいることを認識していかなければならない。そこから「連帯」が始まるのではないだろうか。差別は複合的に存在するという視点に気づかなかったために、私たちは「連帯」できずにいたのではないだろうか。したがって、分断と支配という差別構造を打ち破れなかったのではないだろうか。

岡真理は、誰しもが差別構造の中にあつては、抑圧する側に立っているということ、<それぞれが、それぞれの立場から謙虚に率直に認め合うこと、それが出発点になくなくてはならない>のだと言う。それが複合差別問題を考えていくことなのだ、と。<そのことの自覚なくして「世界の被差別女性との連帯」などできるはずもない。「他者」との「共感」、経験の「共有」、それは果たして可能なのだろうか、という問いかけを自分のうちに持たないかぎり、差別の問題を考えていくことができない。ましてや「連帯」を語ることなどできない>²⁶と、自らの自覚と、果てることのない自らへの問いかけが大切なのだと言う。

李栄汝は、上述した「複合差別研究会」で取り組んでほしい問題として、教育、国籍条項、日本軍「性奴隷制」、参政権をあげた²⁷。彼女があげた問題は、いわゆる女性固有の問題ではなく、在日コリアン全体が抱える切実な問題であった。女性全体が抱える課題と在日コリアン全体が抱える課題のどちらに優先順位をおくか、などという次元で彼女たちの複合差別や問題提起を捉えることはできない。国際社会で展開してきた先住民族女性たちの指摘と通ずるものがある。マイノリティ女性たちの声に耳を傾け、経験に学び、自らにも関係のある、在日コリアン差別、障害者差別、部落差別、外国人差別、先住民族差別などの背景を捉えよう、自らの<位置>を自覚しようという視点が、ジェンダー差別に取り組んでいる人々にとって必要である。それが、ジェンダー差別をなくすための理論と実践を豊富化させることになる。

藤岡美恵子は、グアテマラの先住民族女性が抱える複合差別の視点から、「女性運動の中に浸透しているものの考え方や価値観をとらえなおし、女性が抱える問題をトータルに把握する・考えることの必要性」として、次のような点を強調して指摘している²⁸。

- 家父長制的な共同体からいかに解放され、伝統から解放され、自立した個人として生きていけるのかを考えてきた日本のフェミニズムの主流の考え方と、先住民族としてのアイデンティティを強固にもち、さまざまな問題を解決し

ながらどうやって共同体で生きていけるかを考えている先住民族女性たちの違い

- フェミニズムが再構築している「伝統」の中に、女性が自立して尊重しながら生きていけるようなものがあるのではないかと、伝統の担い手として先住民族自身が、女性の位置や役割に積極的意味づけを行っている。
- 「男」と「女」が西欧式の二項対立ではなく、お互いに相補って成り立つ関係性として、サブシステムで新しい先住民族の男女関係を作り直していこうという試みを模索している。

同じく、グアテマラの先住民族女性の複合差別分析の視点から、「共同体」「性別役割分業」「民族自決権」などを鍵として、複合差別という概念そのものにも問題提起をしているのは中野憲志である。以下は、中野の指摘のポイントである。

- 「男女間のバランス」を持ちながら、共同体におけるサブシステムの領域を守らなければ、先住民族女性たちは、自らが抱えるさまざまな問題（人種差別、植民地主義、新植民地主義、貿易と金融自由化をすすめるマクロ経済政策、民営化、規制緩和、ならびに住む土地からの強制移住といったこと）とは闘えない [中野 2001：(2)－21]。
- 家事労働を中軸とした性別役割分業や伝統的価値意識を批判するフェミニズムと、ヴァナキュラーなマヤの価値の復権によるジェンダー関係の＜調和＞をはかろうとするグアテマラの先住民族女性との差異、近代市民社会＝産業社会と、サブシステム社会との差異性にある緊張的なダイナミズムは、「人種とジェンダーの交差」論や民族差別と性差別の「二重差別としての複合差別」論からは捉えきれない [同上：(3)－17]。
- 先住民族にとっての複合差別とは、先住民族の主権・民族自決権を否定・骨抜きにし、サブシステムを破壊する政治・経済・社会・文化的な＜力＞、先住民族社会の（半）サブシステムを中心にした共同性を解体し、それによって先住民族の主権・民族自決権、「集団的権利」を＜個人＞としての公

民権・市民権体系に吸収・解体し、先住民族を「国民」国家と市民社会の一構成員としての国民（公民）、市民化する＜力＞である〔同上：（3）-18〕。

このように、これまで一面的に捉えられてきた「差別」そのものの捉え方にも豊富な問題提起がなされている。そこには、女性差別を生み出し支えているものとして、フェミニズムが概念の再構築を提起してきた「性別役割分業」「共同体」「伝統」といった問題についても、また新たな再構築の必要性が提起されている。

6 横断的反差別運動の構築のために

複合差別という視点を持って、縦割りの個別反差別運動の弊害を乗り越えて、横断的な反差別運動の理論を構築し、実践していくことが求められている。被差別者がマイノリティ内のジェンダー・バイアスを乗り越えて、「男」と「女」の「対立」ではなく「協働」をいかに構築していくか。また、「マイノリティ」と「マジョリティ」の女性が、いかに真の「シスターフッド」を模索していくか。これが私たちに今、問われていることだ。

岡真理は、複合差別を、＜植民地主義の歴史や南北間経済格差の問題やグローバルシステムの問題＞と捉えている。＜北側の女はジェンダー差別を抱え、南の女はそれに加えて民族差別やレイシズム、グローバル経済システムの問題を抱えていてそれが第三世界の特殊な状況だという理解は間違い＞であり、＜みんなその構造を共有しているということ＞なのだと。だからこそ、＜「彼女たち」の問題ではなくて、「私たち」の問題として私たちが解決をさぐっていくために、だから「彼女たち」の話を「学ぶ」という姿勢で耳を傾けるということが「私たち」の問題＞であり、＜そこで学んだことをマジョリティに持ち帰って共有して、これは自分たちの問題なんだということを徹底的に理解するという作業が必要＞なのだという²⁹。

中野憲志もまた、＜「第三世界の女性が搾取され、弱者であり、被害者である」側面が強調されすぎてはこなかったか、どこまで現場から正確に学んできたか、という反省的契機を与えてくれる。搾取されていないのではないし、被害者でないの

でもない。しかし、それ以上にいきいきと働き、力ある生活を営んでいる事実を現場から正確に学び、それを伝えるという><「差別—抑圧史観」からの転換>が、「ジェンダー研究」に必要だと述べている〔中野 2001：(3)－23〕。

「連帯」の鍵は、<マジョリティの女性たちが自分たちの「特権的」立場を認識し、権力関係における自分たちの位置に自覚的であること>、女たちの間にある差異を認識すること、<「階級差別」「人種差別」「性差別」が連動しているという視点>を持つこと、つまり、マジョリティの側の認識と自覚にあるのだと告発するのは、朴和美である³⁰。

さらに、上述した、ジョアンナ・リドルと、ラーマ・ジョーシも、<ジェンダーと国家の劣等性という西洋の概念が、インドの男女関係やインドと西洋の女性の関係にも影響を及ぼ>したと指摘し、国境を越えて、女性たちが連帯をしていくときに、西洋が第三世界にもたらした差別構造の問題を西洋の女性自身が認識することが必要であり〔リドル&ジョーシ 1986=1996：378-379〕、また、<女性は劣っているとか西欧の民族以外が民族的に劣っているといった西欧的な規範に対抗する>ために、インドの女性たちは、<女性は力強く、行動的で社会的ヒエラルキーを破壊する力を持って>おり、自由を渴望しているのだということを学んできたが、このことは、実は、インドの文化的伝統から生じたものだと指摘する〔同上：467-468〕。

女性たちは、「個人的なことは政治的なこと」というスローガンのもと、一人の個人に現れた困難をみんなの社会的・政治的・経済的・文化的課題として克服していくこと、女性の権利を人権として押し出し、社会の仕組みを変えるなかで実現していくこと、そして、一人ひとりの女性の問題（権利）は、社会の仕組みの問題として解決していくこと、を訴えてきた。

こうして、かかげる課題は常に「個」に帰ってくる。ただ、運動というのは、「個」の問題を社会の問題としてとらえ直していくことに意義があり、だからこそ、そこに「連帯」がある。差別をしたり、させられたりする社会の仕組みや政治的意

図を見破り克服していくための課題を社会的・政治的目標として明確にしないと、解決策のない個人的な内面への沈殿と葛藤の泥沼に陥る危険性がある。複合差別の視点は、「個」を個として大事にしながらもそれを孤立化させるのではなく、個と個のつながりや連帯を壊している社会の仕組みを具体的に指弾し、社会変革への確かな指針と実践のもとに、個のつながりと連帯を回復・発展させていきたいとの提起にはかならない。それは、運動や組織の論理だけに埋没しない「私の解放運動」を創出し、縦割りの個別反差別運動論から横断的な反差別運動論を創造することである。

私たちは、こうしてマイノリティから新たに提起される「人権」「ジェンダー」「複合差別」をめぐる新たな理念や分析、その実践に触れ、それらに学び、自分たちの活動の方向性を模索していくことが、今必要である。

引用・参考文献

- アジア女性資料センター『女たちの21世紀 No.11～特集「マイノリティ」・女性・わたし』（1997年）
- 井上輝子・上野千鶴子他編『岩波女性学事典』（2002年、岩波書店）
- 上野千鶴子「複合差別論」『岩波講座現代社会学第15巻 差別と共生の社会学』（1996年、岩波書店）／「複合差別論」『差異の政治学』（2002年、岩波書店）
- 熊本理抄「反人種主義・差別撤廃世界会議と日本～ジェンダーと人種差別の「交差」＝「複合差別」『部落解放』（2002／502号増刊号、解放出版社）
- 熊本理抄「部落解放運動とジェンダー」『部落解放』（2002／511号、解放出版社）
- 齋藤直子「周縁から中心へーある被差別部落における女性たちの住環境整備運動をめぐってー」『大阪市立大学同和問題研究会紀要 同和問題研究第22号』（2000年、大阪市立大学同和問題研究会発行）
- 鈴木裕子『水平線をめざす女たちー婦人水平運動史』（1987年、ドメス出版）
- 鄭暎恵「フェミニズムのなかのレイシズム」『フェミニズム』江原由美子・金井淑

子編（1997年、新曜社）

中野憲志「先住民女性女性の複合差別分析の『用具』を求めて（1）～（3）」グアテマ
ラプロジェクトニュースレター『コンパ』（反差別国際運動、2001年春、夏、特
別号）

反差別国際運動日本委員会『国連から見た日本の人種差別～人種差別撤廃委員会第
1・2回日本政府報告書審査の全記録とNGOの取り組み』（2001年、解放出版社）
反差別国際運動日本委員会『マイノリティ女性が世界を変える！マイノリティ女性
に対する複合差別』（2000年、解放出版社）

福岡ともみ「複合差別とアイデンティティー「解放」って何だろう？ー」『こべる』
（2002年6月／111号、こべる刊行会）

湯浅孝子「資料にみる水平社運動と女性」『解放教育6月号臨時増刊～女性のアイ
デンティティをさぐる』（解放教育研究所編、1993年、明治図書）

Joanna Liddle & Rama Joshi " DAUGHTERS OF INDEPENDENCE Gender,
Caste and Class in India", Zed Books Ltd 1986 = ジョアンナ・リドル／ラー
マ・ジョーシ『インドのジェンダー・カースト・階級』（1996年、明石書店）

Report of the Expert Group Meeting "Gender and Racial Discrimination"
(21-24 November 2000, Zagreb, Croatia)

注

- 1 <http://www.unhchr.ch/html/racism/00-gender.html> 参照
- 2 "World Conference against Racism, Racial Discrimination, Xenophobia and Related Intolerance" Published by the United Department of Public Information (DPI/2193-May2001-25M) 参照。
- 3 Report of the Expert Group Meeting "Gender and Racial Discrimination" (21-24 November 2000, Zagreb, Croatia) 和訳は、反差別国際運動日本委員会複合差別プロジェクト翻訳による「ジェンダーと人種差別—専門家会議報告」参照。

「マイノリティ女性に対する複合差別」をめぐる論点整理

- 4 在日韓国人問題研究所 (RAIK) 他 10 団体「被差別者・グループの状況 3. 在日コリアン」『国連から見た日本の人種差別～人種差別撤廃委員会第 1・2 回日本政府報告書審査の全記録と NGO の取り組み』(IMADR-JC 編集・発行、2001 年、解放出版社) 100p
- 5 『マイノリティ女性が世界を変える！マイノリティ女性に対する複合差別』(IMADR-JC 編集・発行、2000 年、解放出版社) 280～281p
- 6 同上
- 7 2002 年 8 月 2 日に行われた、「反差別国際運動日本委員会・複合差別プロジェクト研究会」での藤岡美恵子の講演録「先住民族女性の状況から複合差別を考える～北京先住民族女性宣言をてがかりに」から
- 8 UN Doc.ICERD/C/56/Misc.21/Rev.3 和訳は、前掲注 5、277～278p
- 9 熊本理抄「差別の中の差別」『週刊金曜日』通巻 390 号 (2001 年) 53p
- 10 "Asia Pacific Lobbying Package, Intersectionality: Rethinking the Race/Gender/Class Divide" Prepared by Asia Pacific Forum on Women, Law and Development (APWLD), ISIS International Manila, INFORM and Centre for Refugee Research
- 11 岡真理・IMADR ホームページインタビュー
<http://www.imadr.org/japan/interview/oka1.html>
- 12 行動綱領の全訳は、内閣府男女共同参画局のウェブサイトを参照。
<http://www.gender.go.jp/>
- 13 フィリピンの先住民族女性ビクトリア・コルバスの、北京女性会議に対する辛辣な批判「政治化されなかったジェンダー」『女たちの 21 世紀 No.11～特集「マイノリティ」・女性・わたし』(1997 年、アジア女性資料センター)
- 14 「北京先住民族女性宣言」(抜粋) および「北京行動綱領案批判」前掲注 13
- 15 UN Doc.A/RES/S-23/2 成果文書の複合差別関連部分の抄訳は、前掲注 5、266～273p
- 16 和訳は、前掲注 5、274～276p
- 17 鄭暎恵「マイノリティ・フェミニズム」の項『岩波女性学事典』(2002 年、岩波書店) 447p

- 18 朴和美「在日コリアン女性をめぐる問題」前掲注5、14～15p
- 19 長谷川由希「アイヌ民族の女性をめぐる暴力」前掲注5、21p
- 20 喜久里康子「沖縄女性からの発信 ヤマトンチュウへ、そして世界へ」前掲注5、134～135p
- 21 鄭暎恵「フェミニズムのなかのレイシズム」『フェミニズム』江原由美子・金井淑子編（1997年、新曜社）の中で次のように注釈をつけている。「women of color を「有色女性」と訳してしまうと、意味するところが表現されないのので、日本語に訳すのは困難とみて、言語のまま使用した。アンジェラ・デービス（Angela Y. Davis）も言っているように、women of color とは生物学上の概念でも人種的アイデンティティでもなく、ある政治的課題を共有する女たちのコミュニティを指すポリティカル・アイデンティティなのである。その政治的課題とは抽象的には「すべての抑圧と闘う」ことであり、1995年現在のカリフォルニアで具体的な例をあげれば、①提案187（「不法」移民排除を目的とする）に反対する、②福祉切捨てに反対する、③刑法を見直す、④労働者の人権を守る、⑤環境破壊を止める、⑥レズビアン／ゲイ差別をなくす、⑦アファーマティブ・アクションを拡充する、等々。数多くの政治的スローガンが掲げられている。」（90p）
- 22 井上輝子「女性学」の項『岩波女性学事典』213p・前掲注17
- 23 2001年2月27日に行われた、反差別国際運動日本委員会主催の「マイノリティ女性に対する複合差別研究会」での伊藤セツの講演録「マイノリティ・ジェンダー統計は可能かー必要性和困難性の間で」から
- 24 "Voices of African American Women in the United States of America: The Unkept Promises of the Platform for Action" Compiled by Lawyers' Committee for Civil Rights Under Law, 2000
- 25 "Highlights of the Research on Racial and Gender Discrimination Towards Foreign Domestic Helpers in Hong Kong" Drafted by Asian Migrant Centre and Coalition for Migrants' Rights, 2001
- 26 岡真理・前掲注11

- 27 李栄汝「北京女性会議の行動綱領を在日女性のエンパワメントの手がかりに」前掲注 5、
165p
- 28 藤岡美恵子・前掲注 7
- 29 岡真理・前掲注 11
- 30 朴和美・前掲注 5、16p